

2025年7月29日

「コンプライアンス・ステーション[®]UBO」の導入について ～マネーロンダリング等防止対策における法人情報管理業務の強化～

めぶきフィナンシャルグループ（取締役社長 秋野 哲也）の常陽銀行（頭取 秋野 哲也）と足利銀行（頭取 清水 和幸）は、マネーロンダリング等防止対策の一つである法人のお客さまの情報を定期的に更新・管理する「継続的顧客管理」業務のさらなる強化を図るため、コンプライアンス・データラボ株式会社（代表取締役社長 山崎 博史 以下「CDL」）が提供するサービス「コンプライアンス・ステーション[®]UBO」を導入しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

めぶきフィナンシャルグループ各社は、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」を長期ビジョンに掲げ、デジタル技術の活用により業務の効率化と高度化に取り組むとともに、安心・安全なサービスの提供を通じて地域社会の持続的成長に貢献してまいります。

記

1. 導入の目的

マネーロンダリングをはじめとする金融犯罪は増加し続けており、手口も巧妙化しております。

2024年8月には、金融庁が「法人口座を含む預貯金口座の不正利用等防止に向けた対策の一層の強化について」を公表し、金融機関は口座開設における利用目的の確認と本人確認手続きの強化、リスクの高い取引に対するモニタリングの強化、および不正利用が疑われる取引の早期検知のほか、口座開設後の継続的な監視を行うことが求められています。

当社グループでは、お客さま情報の最新化を図るため、営業担当者によるヒアリングやWeb アンケート、ダイレクトメールを通じて、お客さまの登録情報の変更有無を定期的に確認しておりますが、接点の少ない一部のお客さまについては「実質的支配者[※]（以下「UBO」）」の情報把握が課題となっておりました。今回、本サービスを導入し、UBO 情報を含む法人情報を網羅的に収集することで、お客さま情報管理業務のさらなる強化を図ってまいります。

※実質的支配者（UBO）…法人議決権総数の4分の1を超える議決権を直接又は間接に有していると認められる自然人等。

2. サービス内容

「コンプライアンス・ステーション[®]UBO」は、「株式会社東京商工リサーチ」が収集した法人情報データベースを元に、CDL が独自のノウハウにより法人の実質的支配者や資本関係情報を特定し、得られた情報を最新の会社概要と合わせてデータ提供を行うサービスです。

本サービスの活用により、法人情報の収集・更新が必要な場面で瞬時に取得でき、マネーロンダリング等防止対策において特に重要となる UBO 情報を含めた法人顧客データベースの最新化と網羅性を両立させることで、高度なコンプライアンス管理態勢を実現してまいります。

以 上

(参考)

■企業概要

企業名	コンプライアンス・データラボ株式会社 (CDL)
所在地	東京都千代田区丸の内 3-2-2 丸の内二重橋ビル
代表者	代表取締役社長 山崎 博史 公認アンチ・マネーロンダリング・スペシャリスト 公認グローバル制裁スペシャリスト 米国ジョーンズ・ホプキンス大学工学修士
設立	2021 年 4 月 1 日
事業内容	コンプライアンス管理に関するデータサービス・コンサルティング・システム 開発・業務代行サービスの提供
URL	https://www.c-datalab.com/